

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月20日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 TEL 03-3419-4411
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,006	4.9	353	△4.9	351	△4.7	198	△20.2
2018年3月期	2,867	△1.8	371	6.3	368	5.5	248	41.8

(注) 包括利益 2019年3月期 167百万円 (△36.5%) 2018年3月期 263百万円 (30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	140.95	-	7.8	9.0	11.8
2018年3月期	176.58	-	10.7	9.6	12.8

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,882	2,774	66.6	1,837.36
2018年3月期	3,914	2,649	63.2	1,756.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,586百万円 2018年3月期 2,472百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	436	15	△187	848
2018年3月期	220	21	△167	583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	42	17.0	1.8
2019年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	42	21.3	1.7
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		18.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	9.8	385	8.9	379	7.7	230	15.9	163.38

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	1,407,840株	2018年3月期	1,407,840株
2019年3月期	95株	2018年3月期	60株
2019年3月期	1,407,776株	2018年3月期	1,407,799株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,749	11.4	218	△4.3	240	△3.0	145	△60.5
2018年3月期	1,570	9.4	228	32.4	247	29.0	367	266.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.07	—
2018年3月期	260.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	2,950		1,884		63.9		1,338.57	
2018年3月期	2,919		1,812		62.1		1,287.15	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,884百万円 2018年3月期 1,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2019年5月20日(月)に当社ホームページ(<http://www.techno7.co.jp>)に掲載しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などにより、引き続き緩やかに回復していますが、世界経済は、総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題に伴う影響などから、その先行きに不透明感が増している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業と事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に、事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比で若干の減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結の売上額は、3,006百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、システム事業で産業用ロボット関連、医療系装置関連の組込みシステム開発に注力してまいりましたが、外注エンジニアの単価水準が高騰したため、連結営業利益は353百万円（前期比4.9%減）、連結経常利益は351百万円（前期比4.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(セグメント別売上)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,862	64.9	2,054	68.3	192	10.4
事務機器事業	865	30.2	813	27.1	△51	△5.9
不動産事業	140	4.9	138	4.6	△1	△1.4
合計	2,867	100.0	3,006	100.0	139	4.9

① システム事業

システム事業は、産業用ロボット関連、医療系装置関連の組込みシステム開発に注力するとともに、ITインフラとしてクラウド関連、特にAWS案件を中心にIT基盤設計・構築を拡大しております。また、これまで培ってきた通信関連においては5G関連の開発、運用に携わっております。

また、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズでは電子地図システム開発を中心として、これらに関わる公共システムの開発を拡大しております。これによりシステム事業の連結売上高は2,054百万円（前期比10.4%増）となりました。セグメント利益（連結経常利益）に関しては外注エンジニアの単価水準の高騰やコンプライアンス強化による管理コストの増加により249百万円（前期比6.0%減）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機器を製造、販売しております。自社製品と協力メーカー様の製品を織り交ぜ、ソリューション営業を積極的に展開し、自動紙折り機や3Dプリンタについては、堅調に売り上げを伸ばしました。しかし、全体的な売り上げ低迷により、事務機器事業の連結売上高は、813百万円（前期比5.9%減）となりました。

また、セグメント利益（連結経常利益）は、事業構造改革やたな卸資産の評価費用を計上したことにより43百万円（前期比3.6%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は138百万円（前期比1.4%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、58百万円（前期比0.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、3,882百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.9%増加し、1,433百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、商品及び製品や預け金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、2,448百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、1,107百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.8%減少し、432百万円となりました。これは主に、短期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.5%減少し、674百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、2,774百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、848百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は436百万円（前連結会計年度は220百万円の収入）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費34百万円、たな卸資産の増加額65百万円、未払消費税等の減少額15百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額165百万円、売上債権の増加額47百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前連結会計年度は21百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入47百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は167百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出144百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.5	54.5	57.5	63.2	66.6
時価ベースの 自己資本比率	65.9	54.5	58.4	62.9	60.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	346.2	356.8	305.1	283.4	109.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.4	22.4	51.4	59.7	124.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(※4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内では、引き続き緩やかな景気回復傾向にありますが、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱問題に伴う影響から、国際経済は、引き続き不透明な状況が続くと思われまます。当社グループといたしましては、システム事業において、外注先確保を推進するとともに、エンジニアの積極的な採用と技術力向上を図ることで、エンジニアの高付加価値化にも取り組み、変化する顧客のニーズに積極的に対応し、売上高の拡大と利益率の向上に努めてまいります。

また、事務機器事業においても、3Dプリンタや自動紙折り機などの分野で商品のラインナップを拡充し、既存の商流に加えて新たな市場の開拓を行い、売上高と利益の拡大を図ってまいります。

2020年3月期の業績につきましては、連結売上高3,300百万円（前期比9.8%増）、連結営業利益385百万円（前期比8.9%増）、連結経常利益379百万円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円（前期比15.9%増）となる見込みです。なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元・安全配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も2019年6月開催の定時株主総会の決議を経て、1株当たり30円の配当を予定しております。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,350	848,146
受取手形及び売掛金	372,233	424,600
電子記録債権	61,004	56,104
商品及び製品	133,500	69,938
仕掛品	—	1,088
原材料及び貯蔵品	25,156	22,316
預け金	157,355	1,371
その他	7,702	9,689
流動資産合計	1,340,303	1,433,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,680	1,238,064
減価償却累計額	△595,822	△623,558
建物及び構築物（純額）	641,857	614,506
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	128,278	127,325
減価償却累計額	△122,243	△123,617
工具、器具及び備品（純額）	6,034	3,708
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,044,386	2,014,708
無形固定資産		
リース資産	1,010	—
その他	7,810	5,661
無形固定資産合計	8,820	5,661
投資その他の資産		
投資有価証券	450,676	352,401
繰延税金資産	59,909	67,140
その他	10,372	8,981
投資その他の資産合計	520,958	428,524
固定資産合計	2,574,166	2,448,894
資産合計	3,914,469	3,882,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,919	106,913
短期借入金	144,200	100,450
未払法人税等	92,765	48,955
賞与引当金	61,849	70,885
その他	91,113	105,303
流動負債合計	484,847	432,508
固定負債		
長期借入金	479,170	378,720
繰延税金負債	13,844	—
役員退職慰労引当金	7,048	9,403
退職給付に係る負債	244,086	251,128
その他	35,495	35,495
固定負債合計	779,645	674,747
負債合計	1,264,492	1,107,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	643,259
利益剰余金	1,670,230	1,826,426
自己株式	△94	△155
株主資本合計	2,413,396	2,569,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,814	16,997
その他の包括利益累計額合計	58,814	16,997
非支配株主持分	177,766	188,366
純資産合計	2,649,977	2,774,894
負債純資産合計	3,914,469	3,882,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,867,276	3,006,707
売上原価	2,015,512	2,152,544
売上総利益	851,764	854,162
販売費及び一般管理費	479,988	500,484
営業利益	371,775	353,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,038	3,773
試作品売却益	1,460	—
その他	946	823
営業外収益合計	4,445	4,596
営業外費用		
支払利息	4,067	3,432
手形売却損	1,390	—
消費税差額金	1,787	1,626
その他	0	1,412
営業外費用合計	7,245	6,471
経常利益	368,974	351,802
特別利益		
投資有価証券売却益	37,419	—
特別利益合計	37,419	—
特別損失		
固定資産除却損	0	319
投資有価証券評価損	—	7,644
投資有価証券売却損	3,556	12,205
特別損失合計	3,556	20,170
税金等調整前当期純利益	402,837	331,632
法人税、住民税及び事業税	153,132	121,660
法人税等調整額	△18,161	333
法人税等合計	134,971	121,993
当期純利益	267,865	209,638
非支配株主に帰属する当期純利益	19,275	11,208
親会社株主に帰属する当期純利益	248,590	198,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	267,865	209,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,491	△42,426
その他の包括利益合計	△4,491	△42,426
包括利益	263,374	167,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,862	156,612
非支配株主に係る包括利益	19,512	10,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	1,462,343	△19,547	2,126,028
当期変動額					
剰余金の配当			△40,704		△40,704
親会社株主に帰属する当期純利益			248,590		248,590
自己株式の取得				△72	△72
合併による増減		60,027		19,525	79,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60,027	207,886	19,453	287,367
当期末残高	100,000	643,259	1,670,230	△94	2,413,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,543	63,543	240,021	2,429,593
当期変動額				
剰余金の配当				△40,704
親会社株主に帰属する当期純利益				248,590
自己株式の取得				△72
合併による増減				79,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,728	△4,728	△62,254	△66,983
当期変動額合計	△4,728	△4,728	△62,254	220,384
当期末残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	643,259	1,670,230	△94	2,413,396
当期変動額					
剰余金の配当			△42,233		△42,233
親会社株主に帰属する当期純利益			198,429		198,429
自己株式の取得				△61	△61
合併による増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					0
当期変動額合計	0	0	156,196	△61	156,135
当期末残高	100,000	643,259	1,826,426	△155	2,569,531

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977
当期変動額				
剰余金の配当				△42,233
親会社株主に帰属する当期純利益				198,429
自己株式の取得				△61
合併による増減				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,817	△41,817	10,599	△31,218
当期変動額合計	△41,817	△41,817	10,599	124,917
当期末残高	16,997	16,997	188,366	2,774,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,837	331,632
減価償却費	35,648	34,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,709	2,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,313	9,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,490	7,041
受取利息及び受取配当金	△2,038	△3,773
支払利息	4,067	3,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,869	12,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,644
売上債権の増減額 (△は増加)	19,475	△47,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,728	65,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,510	11,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,709	15,762
固定資産除却損	0	319
その他	△11,464	151,971
小計	340,802	601,552
利息及び配当金の受取額	2,038	3,773
利息の支払額	△3,691	△3,515
法人税等の支払額	△118,783	△165,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,365	436,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△106,269	△32,908
投資有価証券の売却による収入	110,863	47,496
有形固定資産の取得による支出	△5,608	△417
無形固定資産の取得による支出	△802	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,415	△83
敷金及び保証金の回収による収入	24,949	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,717	15,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△125,450	△144,200
リース債務の返済による支出	△1,091	△1,091
自己株式の取得による支出	△72	△61
配当金の支払額	△40,704	△41,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,318	△187,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,764	264,796
現金及び現金同等物の期首残高	508,585	583,350
現金及び現金同等物の期末残高	583,350	848,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,862,072	865,055	140,149	2,867,276	—	2,867,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,850	3,862	895	10,608	△10,608	—
計	1,867,922	868,918	141,044	2,877,884	△10,608	2,867,276
セグメント利益	265,221	45,303	58,450	368,974	—	368,974
セグメント資産	957,858	629,833	2,033,407	3,621,099	293,370	3,914,469
その他の項目						
減価償却費	157	6,237	28,665	35,060	587	35,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,190	5,454	1,230	7,875	908	8,783

(注) 1. セグメント資産の調整額313,843千円には、セグメント間債権債務消去△1,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金（現金及び預金並びに預け金）、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、前連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054,879	813,639	138,188	3,006,707	—	3,006,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,972	990	5,963	△5,963	—
計	2,054,879	818,612	139,179	3,012,670	△5,963	3,006,707
セグメント利益	249,232	43,670	58,898	351,802	—	351,802
セグメント資産	1,044,890	619,811	2,006,550	3,671,252	210,897	3,882,150
その他の項目						
減価償却費	218	5,106	28,150	33,475	604	34,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	417	1,145	1,562	—	1,562

(注) 1. セグメント資産の調整額210,897千円には、セグメント間債権債務消去△865千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,763千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金（現金及び預金並びに預け金）、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756.11円	1,837.36円
1株当たり当期純利益金額	176.58円	140.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,590	198,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,590	198,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,407,799	1,407,776

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,649,977	2,774,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	177,766	188,366
(うち非支配株主持分)	(177,766)	(188,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,472,211	2,586,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,407,780	1,407,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。